

チャレンジする Someone NEWS

～挑戦者の履歴書

第45回

連載

井出亜夫氏(元・通産官僚)

第3の開国に向けて日本と日本人へ

一般社団法人 光楓座 代表理事 佐藤建吉

はじめに

筆者は、山形県の出身であり、東京の新橋駅前事務所がある国際善隣協会の会員である。同協会は、満洲からの引揚促進と引揚者援護などを目的とする法人を前身とし、80年以上を経ている【註1】。筆者は、長野県軽井沢町ともゆかりがある。同町には大日向地区があるが、長野県佐久穂町にも大日向という地名がある。満洲開拓に村を挙げて参加したが、引揚後は、帰るところがなく、新に軽井沢町の開拓を強いられたという歴史を知る。筆者の両親や姉などは満洲からの引揚者であるが、身近な話題ではあるが、身近な話題である。井出亜夫氏は、酒造業であり300余年も続く老舗である。井出家からは、一太郎ほか、丸岡秀子、武三郎、源四郎、孫六(氏略)などを輩出し、亜夫氏の長兄、酒造の後継者であった。ウイキペディアでは、それが紹介されている。源四郎氏は、千葉大学で長で筆者とは関係が深かった。孫六氏は、『満洲の権益と開拓団の悲劇』などを著している。家柄や土地柄が亜夫氏の出自にあり、地元の小、中、高校を卒業し、東京大学経済学部を経て、通産省の官僚として、多くの行政を遂行指導した。その略歴は以下のようである。1967年通産省入省、1999年退官まで32年間に、以下の要職を歴任した。OECD日本代表部参事官、通産省住宅産業課長、ガス事業課長、調査課長、基礎産業局総務課長、経済企画庁官房企画課長、中小企業庁小規模企業部長、経済企画庁物産局長、日本銀行政策委員、経済企画庁国民生活局長、経済企画審議官(OECD経済政策委員)会日本政府代表。

プロフィール

井出亜夫(つぎお)氏は、1943年11月20日生まれで、ちょうど79歳である。筆者も知る井出一太郎氏の次男として、長野県佐久市で誕生した。一太郎氏は、自民党の政治家で、官房長官や農林や郵政などの大臣を経験された大物政治家で、リベラルな政治家との印象が強い。また、井出家が排出した人物は特筆に値する。家業は、酒造業であり橋倉酒造であり300余年も続く老舗である。井出家からは、一太郎ほか、丸岡秀子、武三郎、源四郎、孫六(氏略)などを輩出し、亜夫氏の長兄、酒造の後継者であった。ウイキペディアでは、それが紹介されている。源四郎氏は、千葉大学で長で筆者とは関係が深かった。孫六氏は、『満洲の権益と開拓団の悲劇』などを著している。家柄や土地柄が亜夫氏の出自にあり、地元の小、中、高校を卒業し、東京大学経済学部を経て、通産省の官僚として、多くの行政を遂行指導した。その略歴は以下のようである。1967年通産省入省、1999年退官まで32年間に、以下の要職を歴任した。OECD日本代表部参事官、通産省住宅産業課長、ガス事業課長、調査課長、基礎産業局総務課長、経済企画庁官房企画課長、中小企業庁小規模企業部長、経済企画庁物産局長、日本銀行政策委員、経済企画庁国民生活局長、経済企画審議官(OECD経済政策委員)会日本政府代表。

現代&次社会への提言

井出氏は、これまでの経験を生かし、現代社会や次社会の持続可能なための活動を行っている。それは、井出一族の伝承そのものである。筆者も同氏の活動を理解し協力するために、そのテーマ「米中二強時代の日本」(案件や課題)を受け止めるために、以下にキーワード(キーワード)として列記したい。

①第3の開国

世界は大きな転換期にあるが、現在の日本は、明治維新、戦後改革に次ぐ新しいパラダイムの形

②米中二強時代の日本

現代において、とりわけ押し寄せている大波が、中国の経済大国化により、従来の「米国一強」から「米中二強時代」への移行である。この局面での日本の立場

③情報革命

日本は情報分野には技術力を有していたが、生産力の喪失と国民生活に浸透が遅れ、「情報革命」の大波を受けることになった。情報革命は、産業に波及することだけでなく社会のあらゆる分野に産業革命とは比較できない多面的影響を与えている。

④少子高齢化社会

人生60年時代の制度設計が人生80年、90年時代に拡張され、財政赤字構造となつていく。これは、東京一極集中・地方の疲弊、アジア諸国との友好、女性の社会的進出等の諸問題を具体的に如何に解決するか、に直接的に

際政治上の対立・軋轢が際立ってきた。井出氏は、マックス・ウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の記述を引用し、「最も自由な地域であるアメリカ合衆国では、営利活動は宗教的・倫理的な意味を取り去られていて、今では純粋な競争の感情に結びつく傾向があり、その結果スポーツの性格を帯びることさえ稀ではない。トランプの出現を許したアメリカ民主主義なるものは如何なる実態にあるのか?」と、指摘する。アメリカ国内での格差拡大・黒人差別等についても吟味する必要があるの

である。アメリカだけでなく、米中国の双方に強みと弱みがあるがゆえに、中国の経済発展を的確に把握する必要がある。それは、米中二極体制下における日本の役割を自覚し、これを実行することから共同主義へ時代は流れており、善の価値が問われる。それは、次項のテーマでもある。

④新しい公共 明治以降、今日に到る日本の教育は、テクノクラート養成に眼が置かれ、リベラルアーツ、人間、社会、歴史の本質に迫る意識を埋没させたようにさえ思われる。日本の近代化、意識と制度の近代化をなされなければならぬ。この面で重要であると思われるのが、「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

⑤まとめ 原稿を書いている当日は、チャールズ・ダーウィンがイギリスで『種の起源』を出版した日であり、井出氏の提言と重なる。井出氏は何処から来て、何処へ行くのだろうか(時の目/歴史的視点と鳥の目/世界的視点)。英国の著名な歴史家H・カーは『歴史とは、過去と現在の絶えざる対話である』と述べているが、井出氏は、これに加え、「歴史とは、過去と現在の対話であり、また、未来への展望である」と考えているという。まさに未来への展望が必要である。

井出氏が1967年、通産省に入省した時、中進国だった日本を先進国にするのが、同世代の役割だったと述懐する。日本国民の努力、恵まれた国際環境の下、その後、20年にしてエストラ・ボーゲルが言っているように、今日地方振興の課題の下、益々重要性が深まっている。また、退官後、

本は、次の展望を描けず今に口に至つていく。夏目漱石は、明治社会の脆弱性を強く懸念し、『三四郎』において「日本はこれから発展するでしょう」と言う三四郎に對し、田代先生は「滅びるね」と言い、また、「日本の発展は内的発展でなく外からの刺激に對して、応じたものであり、その脆弱性を自覚せず一等国になつたと自惚れる」と懸念を示す。井出氏は、英国留学、OECD日本

政府代表部を経験し、日本は世界の一角であり、この線に沿った生き方の重要性を認識した。日ごろから同氏の発言や著作に接していると、堅い官僚のイメージではなく、ソフトな人柄とにも、現状の課題を市民目線でとらえた未来展望の意思(意志)を感じる。それは、一つには、英国はじめ海外経験で獲得されたセンスであると思ふところがある。それが、職務においても生かされたと聞く。

住宅産業課長就任時、中国の住宅事情の劣悪さを知り、日中住宅産業協力を形成・実施、エネルギー政策関連と両者の対立を回避し、欧米とアジア・東洋の連携を如何に図るが日本の国際的役割であり、この趣旨に基づき今日

現代経済社会の課題と米中二強体制 その中における日本の対応と岸田政権(その1) <https://www.kokusaizen.in.com/2021/10/2022-03.pdf>

【註1】国際善隣協会 <https://www.kokusaizen.in.com/>

【註2】私たちは何処に在るのだろうか・鳥の目と時の目で見える視点・第三の開国に直面する日 <https://www.kokusaizen.in.com/>

【註3】現代経済社会の課題と米中二強体制 その中における日本の対応と岸田政権(その1) <https://www.kokusaizen.in.com/2021/10/2022-03.pdf>

【註4】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註5】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註6】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註7】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註8】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註9】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註10】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註11】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註12】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註13】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註14】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註15】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註16】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註17】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註18】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註19】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註20】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註21】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註22】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註23】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註24】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。

【註25】「新しい公共」と呼ばれる哲学である。公共哲学であり、企業及び組織の社会的責任(CSR)である。